

(1) 実施機関名：

東北大学

(2) 研究課題（または観測項目）名：

高精度リアルタイム津波予測システムの開発

(3) 最も関連の深い建議の項目：

5. 超巨大地震に関する当面実施すべき観測研究の推進

(2) 超巨大地震とそれに起因する現象の予測のための観測研究

ウ. 超巨大地震から発生する津波の予測

(4) その他関連する建議の項目：

2. 地震・火山現象解明のための観測研究の推進

(3) 地震発生先行・破壊過程と火山噴火過程

(3-2) 地震破壊過程と強震動

イ. 強震動・津波の生成過程

(5) 本課題の5か年の到達目標：

甚大な津波被害をもたらした 2011 年東北地方太平洋沖地震とそれに起因する東日本大震災が残した教訓の一つは、迅速かつ信頼される津波予測システムの必要性であった。従来の気象庁の津波予測情報は地震観測に基づいて推定される震源位置・深さと地震の規模に依存しているが、東北地方太平洋沖地震の発震直後には地震の規模の過小評価が津波予測の過小評価につながったことが指摘されている。この状況を改善するためには、地震波形以外の観測情報も活用して沿岸における津波の規模を予測することが有効と考えられる。本研究では、近年急速に整備が進んでいる沖合における津波観測システムならびに陸上の稠密 GPS 観測網で得られるリアルタイムデータを用いた津波予測手法の開発と精度評価を行う。予測手法のプロトタイプは、提案者グループによりすでに開発されたリアルタイム測地データによる地殻変動場の即時推定 (RAPiD) と津波データを用いた津波波源逆解析とそれに基づく津波波形計算 (tFISH) である。本研究では東北地方太平洋沖地震で得られた実データを用いて、RAPiD と tFISH それぞれの性能評価と改善点の洗い出しを行うとともに、これらの統合 (tFISH/RAPiD) を図ることにより津波予測の迅速性と信頼度の向上を図る。さらに、RAPiD の高度化・信頼性向上をめざして、巨大地震が発生した際のリアルタイム測地データ流通経路の確保に関する検証実験を行う。さらに、今後大きな津波被害を及ぼす可能性のある隣接域での津波地震や、アウトライズ巨大地震を想定したシナリオに基づいて、こうした地震津波に対する tFISH/RAPiD の有効性の評価を行う。

(6) 本課題の5か年計画の概要：

津波予測システム開発は急務であることから、特に年次進行は想定せず、以下の課題について順次（可能なものは並行して）取り組む。本課題の当初計画では、高頻度で発生する中小津波の検知・予測精度の向上を通じて、予測システムに対する信頼度を積み上げる戦略を指向してきたが、東北地方太

平洋沖地震により状況は一変したため、巨大地震・津波の予測のための開発を最優先課題として取り上げることとした。

- ・巨大地震発生時における RAPID の可用性評価

迅速な津波予測を必要とするような巨大地震が発生した直後には、広域にわたって通信網が寸断される可能性がある。そこで、観測点-データセンター間の代替通信手段として衛星通信を使用することによるリアルタイム測地データ流通のための基礎研究を実施する。

- ・ RTK-GPS データを取り入れた tFISH (tFISH/RAPiD) の開発

RTK-GPS のデータ解析から得られる断層モデルから津波を予測した場合の予測精度評価はすでに行ったが、津波観測波形データと併合して波源推定を行うことにより、予測精度を向上できると期待できる。ただし、津波観測データは RTK-GPS に比べて遅れて入手されるものであるため、モデルの逐次改善という方向となる。さらに、そうした逐次改善が予測精度にどのような影響を及ぼすかを評価することにより、地震発生後に津波予測情報はどのように更新し得るかを明らかにする。

- ・ RTK-GPS データによる震源断層モデル推定手法の高度化

巨大な震源断層上での滑り分布が不均質である場合、沿岸の津波波高の地域分布も大きな影響をうけることが想定される。そこで、津波データが十分に波源推定に寄与できない地震発生直後に、RTK-GPS データだけから波源の空間的な不均質性についてどの程度の情報を抽出できるかの検討を進める。これは tFISH/RAPiD 開発の要素技術を発展させるものであり、目的が立ち次第、上記で開発するシステムに取り込む。

- ・ tFISH/RAPiD の性能評価

上記の開発では予測津波の再現性を通じた性能評価が不可欠である。そのために、東北地方太平洋沖地震の際に得られた実データ（これまでに使用したデータに加えて、最近回収された自己浮上式のオフライン海底水圧計のデータが使用可能）を用いた retrospective な解析を行う。

さらに、今後発生が危惧される、隣接域（千島海溝と日本海溝北部、あるいは日本海溝南部）でのプレート境界型巨大地震（津波地震を含む）やアウトラーズ巨大地震について、シナリオを設定して、GPS 及び津波波形データを合成した上で、これに tFISH/RAPiD を適用した場合の予測性能評価シミュレーションを行う。これまでに蓄積された観測データにより GPS や津波観測データに含まれるノイズ特性の解明が進んでいることから、こうした影響を考慮に入れた現実的な評価を実施する。

## （7）平成 24 年度成果の概要：

- ・巨大地震発生時における RAPID の可用性評価

GPS データを用いてリアルタイムに変位を得る手法として基線解析を用いる場合、安定した精度を確保しやすい反面、解析時には移動・基準両局のデータが必須であるため、巨大地震発生時に通信経路が遮断された場合、測位解が得られなくなる可能性がある。そこで、災害時の冗長系通信経路として衛星携帯電話回線を用いた場合の通信テスト及び測位解精度試験を行った。衛星携帯電話ネットワークには NTT DoCoMo によるワイドスターサービスを使用した。長期間のデータ安定性を確認するために、衛星携帯電話網を常時使用可能な状態（帯域占有サービス）で、それ以外のデータ通信を介在させない環境で、RTK-GPS 解析を行った。テストは、(1) 短基線 (8.9m) 静止状態での解析 (2012 DOY340-349)、(2) 長基線 (178.5km) 静止状態での解析 (2012 年 DOY352-355)、(3) 長基線移動状態での解析 (2012 年 DOY326-335)、の 3 種類について実施した。

(1) の短基線静止状態での解析で 10 日間にわたってほぼデータ欠落無く解析を継続することに成功し、データ欠落率は全データエポック中、0.003%となった。測位解精度も水平成分 7-10mm、上下成分 50-60mm (標準偏差) となり、衛星携帯電話を使ったネットワークのみを用いた RTK-GPS 解析が実用可能レベルにあることが分かった (表 1)。 (2) の長基線解析においてもデータ欠落率は 0.003%と低い状態にあるが、測位解精度は水平、上下成分でそれぞれ 50-90mm、170mm (標準偏差) と低くなったが、外部から超速報暦を取得することにより改善できる可能性がある。 (3) の長基線移動状態では移動局を船舶として実験を行った。船の航路が安定している際には連続して RTK-GPS 解析時系列が得られる

ものの、比較的短い時間で船首方向が変わるような場合に通信経路が切断され、RTK-GPS 解析が不可能になる事象が頻発した。衛星携帯電話用のアンテナには静止衛星を追尾する仕様のものをを用いたが、追従が間に合わなかったか、通信アンテナが船上の遮蔽物に覆われたためと考えられる。

以上の実験の結果、RTK-GPS 解析を行うための通信網として衛星携帯電話ネットワークを基本的には利用可能なことが分かった。これは冗長系通信網として衛星携帯電話が利用可能であり、災害時に堅牢な通信システムを構築可能なことを意味する。一方で、通信コストが高額になること、帯域占有サービスのサービスが終了すること、など解決すべき課題も明らかとなり、リアルタイム PPP 等の別手段による地殻変動監視手段の確立が必要となろう。

#### ・ RTK-GPS データによる震源断層モデル推定手法の高度化

震源断層即時推定時の初期情報 (震源メカニズム) を RTK-GPS データのみで得ることを目的とし、本研究で開発を進めている RAPID アルゴリズムで得られた変位データを、Melagar et al. (2012) によって開発された GPS による永久変位から地震メカニズム及び規模を即時推定する手法 (fastCMT) に入力する (以下、RAPiD/fastCMT) ことを試みた。対象とした地震は、2011 年東北地方太平洋沖地震後に発生した茨城県沖地震 (M7.8) 及び、2011 年東北地方太平洋沖地震そのものである。fastCMT は任意のグリッドにおける最適な CMT 解を推定するアルゴリズムである。今回はプレート境界面上にグリッドを 0.2 度間隔で配置し、グリッド毎に最適な CMT 解を推定した。

茨城県沖地震 (Mw=7.8) による地震時変動データに適用した場合、地震後 166 秒後の段階 (RAPiD アルゴリズムで変位量推定が完了した段階) で Mw=8.0 という地震規模と低角逆断層型の地震メカニズムを推定することが可能であることが分かった (図 1)。推定された地震規模は実際のそれよりも過大であるが、これは fastCMT アルゴリズムが点震源の仮定に基づいているためと考えられる。震源断層の有限性が無視できない場合、観測された地震時変位の空間パターンを説明するためにセントロイド位置が実際の位置より遠く沖合に決定され、その分規模が過大に求められていると解釈される。2011 年東北地方太平洋沖地震時のデータに RAPiD/fastCMT アルゴリズムを適用した場合、地震発生後 275 秒で CMT 解は推定可能であるが、この場合も、規模が Mw=9.5 と実際より大幅に過大評価されてしまう (図 2)。しかし、両地震とも、メカニズム解の節面の方向についての推定結果はおおむね良好で、有限断層推定の初期情報として利用可能であると考えられる。

#### ・ RTK-GPS データを取り入れた tFISH (tFISH/RAPiD) の開発

今年度は、RAPiD により得られる広域の地震時変位データから推定された震源モデルを、津波波源の初期モデルとして採用し、沖合津波観測データを用いてこれを逐次的に改善する手法の開発を進めた。具体的には、時間経過とともに沖合観測点で得られる観測津波波形と、初期モデルから期待される計算津波波形との差を最も小さくするように、波形逆解析を用いて初期モデルを修正し、新たなモデルをもとに津波波形を計算して沿岸の津波予測を逐次更新する、というものである。このうち、津波解析に関連する部分は tFISH アルゴリズムを活用した。

統合解析アルゴリズム (tFISH/RAPiD) の性能を調べるため、東北地方太平洋沖地震を対象として、仮想的な観測津波波形を用いた津波予測実験を行った。実記録を用いなかったのは、東北地方の太平洋沿岸の検潮所が巨大な津波に被災して津波記録が途切れており、tFISH/RAPiD で求めた予測津波波形の精度評価を行う際の比較対象となる観測波形が無いからである。まず、Satake et al. (2013) が滑りの時空間発展を考慮した津波波形逆解析で求めた震源過程を用いて津波波形を線形長波近似で数値計算し、それを仮想的な観測津波波形とみなした。この実験では、地震発生直後に得られる初期水位分布の初期モデルとしては、Ohta et al. (2012) が同地震の実記録に RAPiD を適用して求めた Mw 8.7 の矩形断層モデルを採用した。津波波形逆解析には、東北地方太平洋沖地震発生時に設置されていた沖合津波観測点 14 点での波形データを用いることが可能であるとした。予測精度の評価は、沿岸潮位観測点に直近する水深 100 m 地点における仮想的な観測津波波形と逆解析から得られた波源モデルから計算される予測津波波形を、その第一波部分で比較することを行った。

地震発生後 20 分までに沖合観測点で得られる津波波形を用いて、tFISH/RAPiD で津波予測計算を行った結果を図 3 に示す。この時点で、釜石沖の海底水圧計 TM1 と TM2 で、短周期で大振幅の津波が観測される。RAPiD 解析から得られた初期モデルに基づく津波予測では、同水圧計及び釜石の予測対象点 KMS における短周期大振幅の津波を予測できていなかったが (図 4)、tFISH/RAPiD の適用により水圧計の観測情報を初期水位分布モデルに反映させることで改善がみられ、予測対象点 KMS における短周期津波の到来を予測できるようになったことがわかる (図 3)。この時点では東北地方南部～関東地方の太平洋沿岸においては、十分に沖合津波観測情報が得られておらず、沖合津波記録だけを用いた従来の tFISH による津波予測では、福島県の相馬 (SOM) 付近に及ぶ南部にまで 5 m 近い大津波が襲来する危険性があることを把握できていない (図 5)。このように、tFISH/RAPiD を適用することで、沖合津波計と陸上 GPS データの情報の双方を有効に活用した津波即時予測が可能になることが示された。

**(8) 平成 24 年度の成果に関連の深いもので、平成 24 年度に公表された主な成果物 (論文・報告書等) :**

- Ohta, Y., T. Kobayashi, H. Tsushima, S. Miura, R. Hino, T. Takasu, H. Fujimoto, T. Iinuma, K. Tachibana, T. Demachi, T. Sato, M. Ohzono and N. Umino, Quasi real-time fault model estimation for near-field tsunami forecasting based on RTK-GPS analysis: Application to the 2011 Tohoku-Oki earthquake (Mw 9.0), *J. Geophys. Res.*, 117, B02311, doi:10.1029/2011JB008750, 2012.
- Tsushima, H., R. Hino, Y. Tanioka, F. Imamura, and H. Fujimoto, Tsunami waveform inversion incorporating permanent seafloor deformation and its application to tsunami forecasting, *J. Geophys. Res.*, 117, B03311, doi:10.1029/2011JB008877, 2012.

**(9) 平成 25 年度実施計画の概要 :**

- ・巨大地震発生時における RTK-GPS による地震時永久変位即時推定の可用性評価  
巨大地震が発生直後の通信途絶を想定し、観測点-データセンター間の代替通信手段として衛星通信によるリアルタイム測地データ流通の基礎研究を実施する。
- ・RTK-GPS データを取り入れた津波予測手法の開発  
RTK-GPS 測位データから推定される震源断層モデルを初期波源として、リアルタイム海底津波データをフィードバックすることにより、津波予測情報の逐次改善に関する技術開発を進める。
- ・RTK-GPS データによる震源断層モデル推定手法の高度化  
RTK-GPS データから津波波源の空間的な不均質性についてどの程度の情報を抽出できるかの検討を進める。
- ・次世代津波予測システムの性能評価  
東北地方太平洋沖地震の際に得られた実データを用いた retrospective な解析を行うとともに、プレート境界型あるいはアウトターライズ巨大地震について、シナリオを設定して、システムの性能評価シミュレーションを行う。

**(10) 実施機関の参加者氏名または部署等名 :**

日野亮太・木戸元之・太田雄策・飯沼卓史

**他機関との共同研究の有無 : 有**

対馬弘晃 (気象研)

**(11) 公開時にホームページに掲載する問い合わせ先**

部署等名 : 東北大学大学院理学研究科 地震・噴火予知研究観測センター

電話 : 022-225-1950

e-mail : zisin-yoti@aob.gp.tohoku.ac.jp

URL : <http://www.aob.gp.tohoku.ac.jp/>

(12) この研究課題（または観測項目）の連絡担当者

氏名：日野亮太

所属：東北大学大学院理学研究科 地震・噴火予知研究観測センター

DOY	EW GOAII (m)	EW (m)	EW SD (mm)	NS GOAII (m)	NS (m)	NS SD (mm)	UD GOAII (m)	UD (m)	UD SD (mm)	Data missing ratio
340	-4.6543	-4.6509	7.7	7.6039	7.6090	11.5	0.0240	0.0413	60.9	0.00%
341	-4.6575	-4.6490	7.9	7.6107	7.6097	10.6	0.0390	0.0392	57.9	0.00%
342	-4.6585	-4.6488	8.1	7.6117	7.6096	10.7	0.0441	0.0395	61.9	0.01%
343	-4.6631	-4.6506	8.4	7.6078	7.6101	11.2	0.0424	0.0384	60.6	0.01%
344	-4.6628	-4.6503	8.3	7.6111	7.6103	10.7	0.0353	0.0391	61.1	0.00%
345	-4.6462	-4.6478	7.8	7.6157	7.6088	10.4	0.0448	0.0369	61.7	0.001%
346	-4.645	-4.6475	7.7	7.6154	7.6088	10.5	0.0463	0.0400	57.6	0.00%
347	-4.6455	-4.6473	7.7	7.6148	7.6088	11.0	0.0462	0.0392	60.5	0.001%
348	-4.6453	-4.6486	8.5	7.6169	7.6089	11.0	0.0459	0.0335	59.9	0.00%
349	-4.6458	-4.6480	7.2	7.6159	7.6089	8.9	0.0449	0.0380	52.7	0.01%
Average	-4.6524	-4.6488 ±0.0013	-	7.6124	7.6092 ±0.0006	-	0.0413	0.0385 ±0.0021	-	0.003%
Gap	-3.6mm			-3.2mm			-2.8mm			

表1：短基線静止状態試験における日毎の基準局-移動局間の基準局から見た基線長及びその標準偏差。後処理基線解析 (GIPSY-OASIS II を利用) によるものを GOAII として表記して基準値とした。GOAII で推定された基線長からの乖離は 2-3mm 程度である。また各日におけるデータ欠損率を最右列に記した。

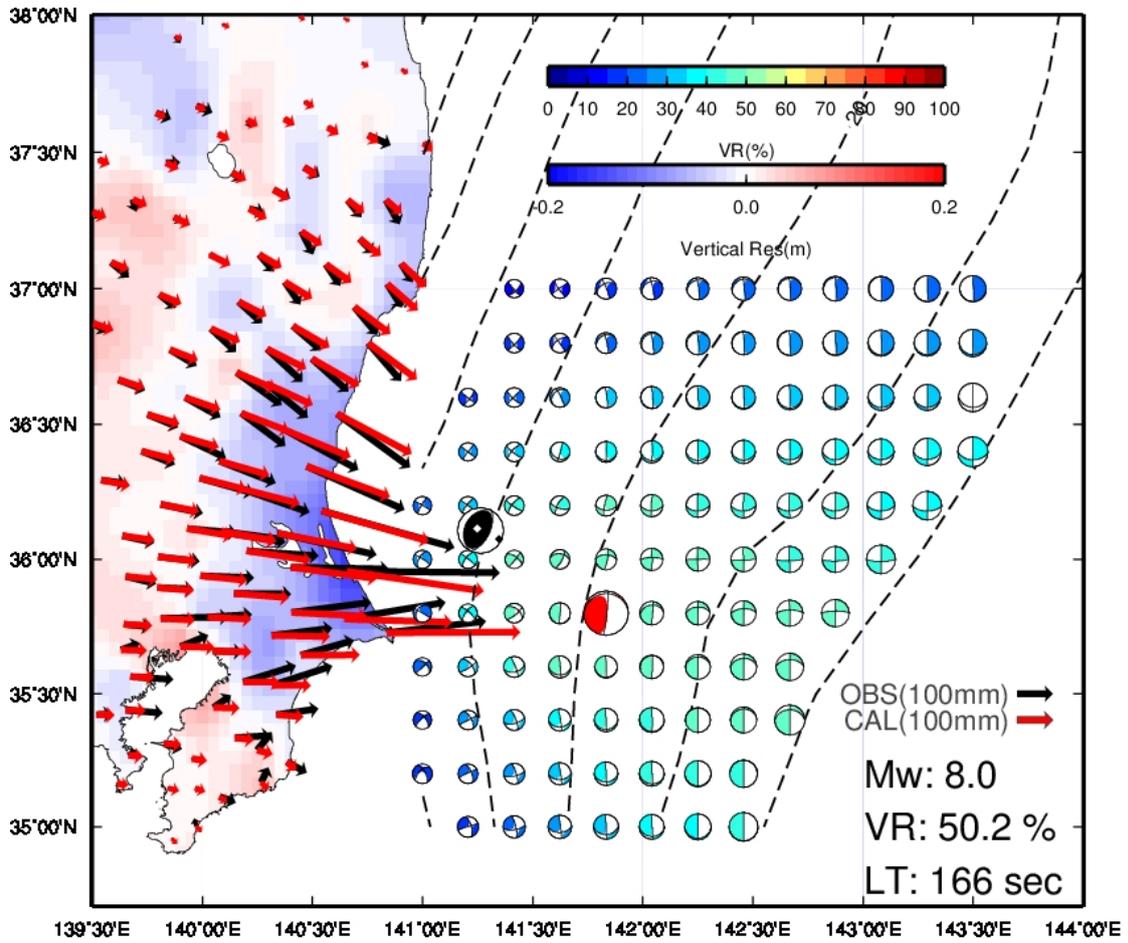


図1：2011年東北地方太平洋沖地震後に発生した茨城県沖地震 (Mw=7.8) に RAPID/fastCMT アルゴリズムを適用した例。

各ノードでの最適 CMT 解を Variance Reduction によって色分けして示す。最適 CMT 解は赤色のメカニズム解で示す (最適値の VR は図中に併記)。黒色のメカニズム解は F-net により推定されたもの。陸域のベクトルは各 GPS 観測点の変位。色は上下変動の観測値と計算値の残差を示す。

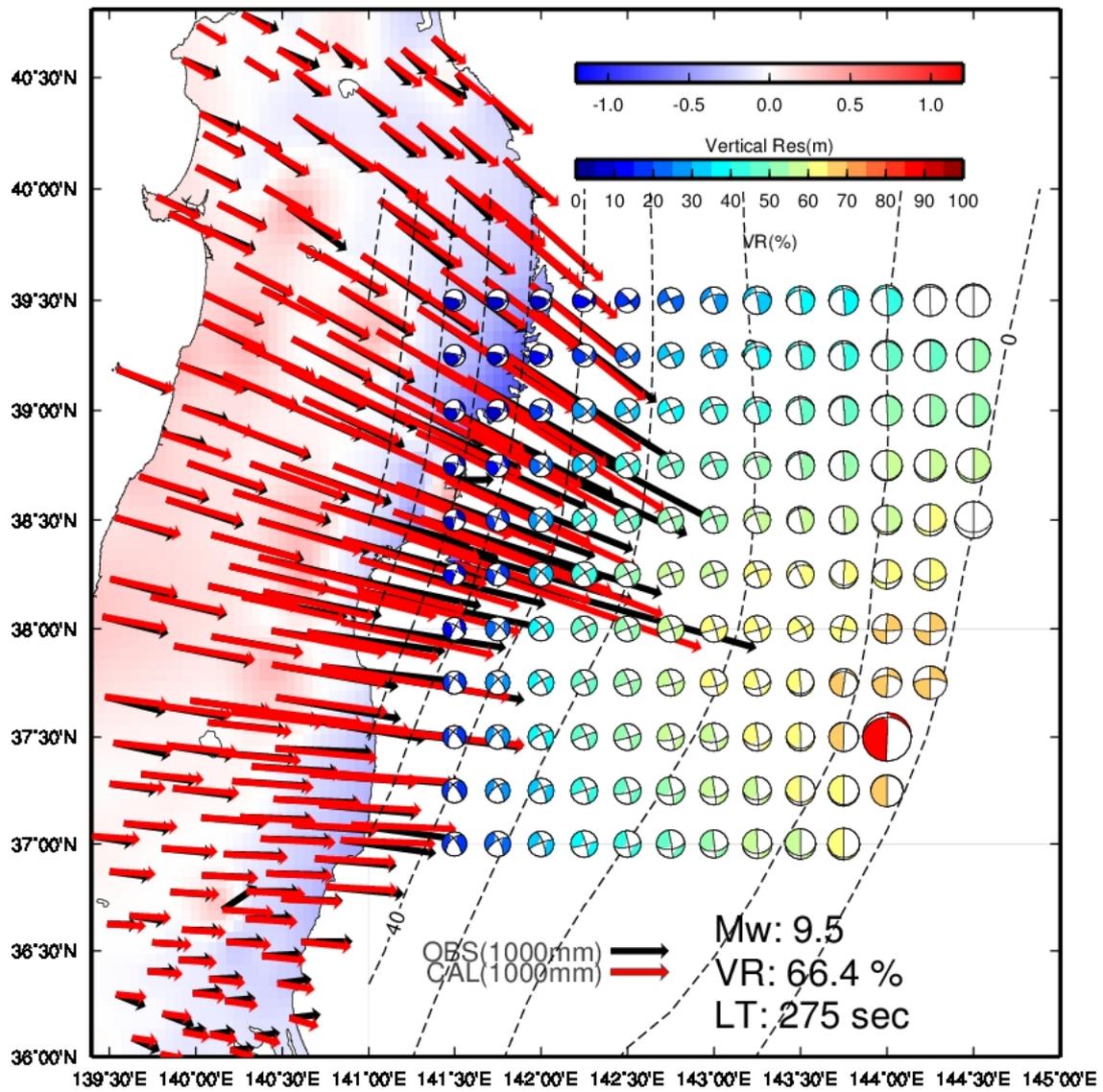


図2：2011年東北地方太平洋沖地震 (Mw=9.0) に RAPID/fastCMT アルゴリズムを適用した例。  
凡例は前図と同じ。

20 min after the 2011 Tohoku earthquake (Mw 9.0)

tFISH/RAPiD

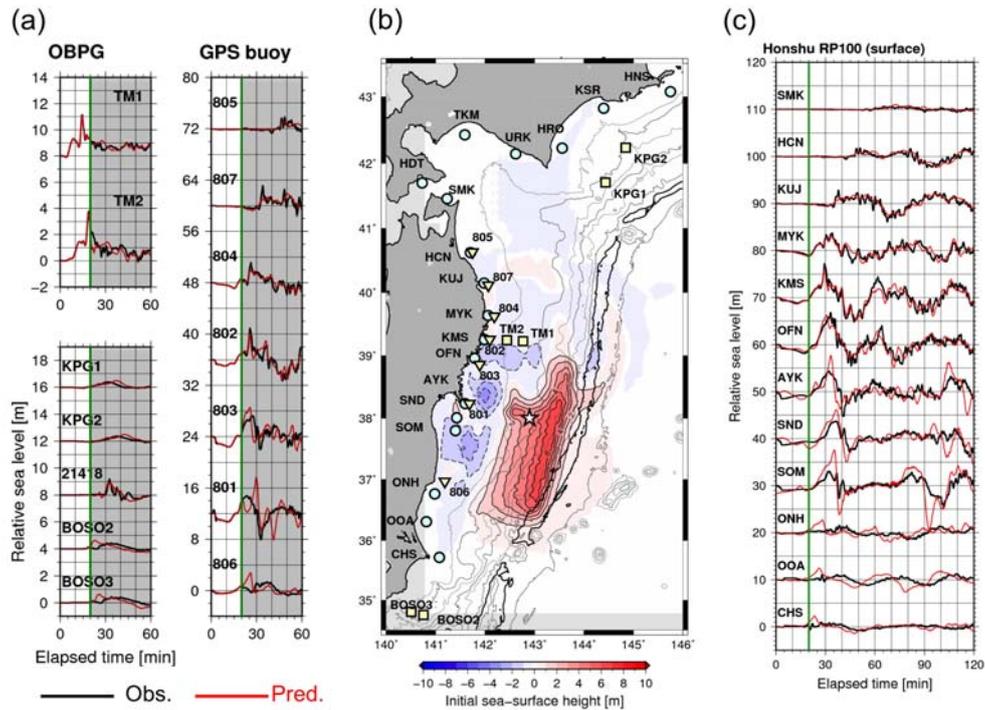


図3：2011年東北地方太平洋沖地震を仮定した数値実験における、同地震発生後20分までに得られる沖合津波波形を用いて tFISH/RAPiD で津波予測した結果。

(a) 沖合津波観測点における観測波形（黒線）と計算波形（赤線）の比較. (b) 沖合津波波形の逆解析で求めた初期水位分布. (c) 本州の太平洋沿岸に沿った水深 100 m 地点における観測津波波形（黒線）と予測津波波形（赤線）の比較. (a) と (c) の緑線は、予測計算を実施した時刻を示す（地震発生後 20 分）.

20 min after the 2011 Tohoku earthquake (Mw 9.0)

RAPiD

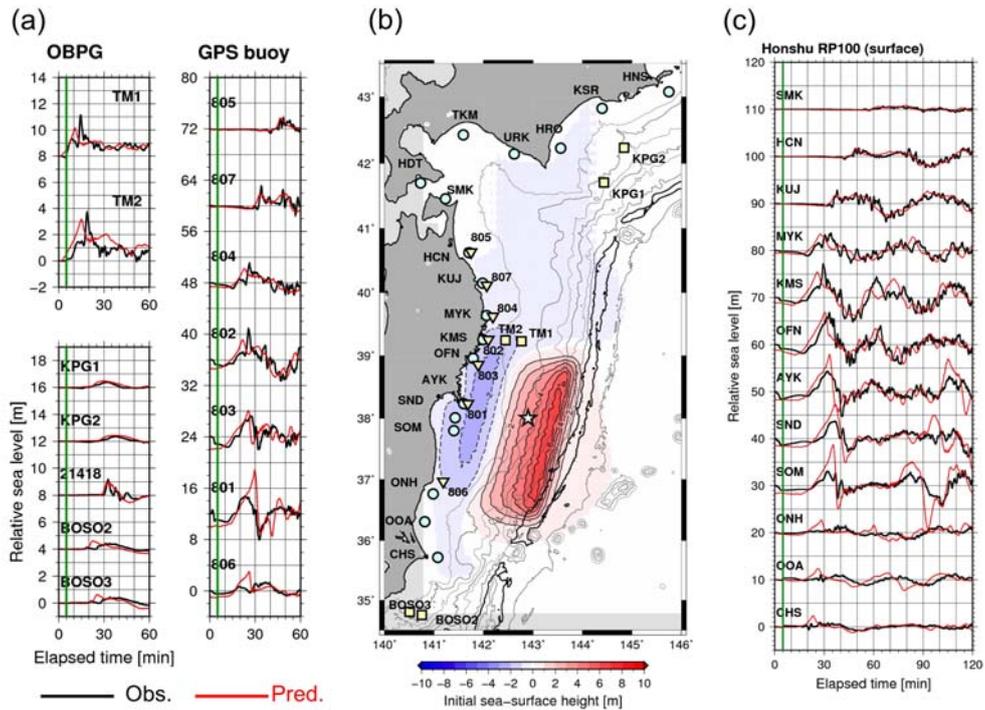


図4：2011年東北地方太平洋沖地震を仮定した数値実験におけるRAPiDで津波予測した結果。  
(a)-(c)の図の見方は図3と同じ。

20 min after the 2011 Tohoku earthquake (Mw 9.0)

*tFISH*

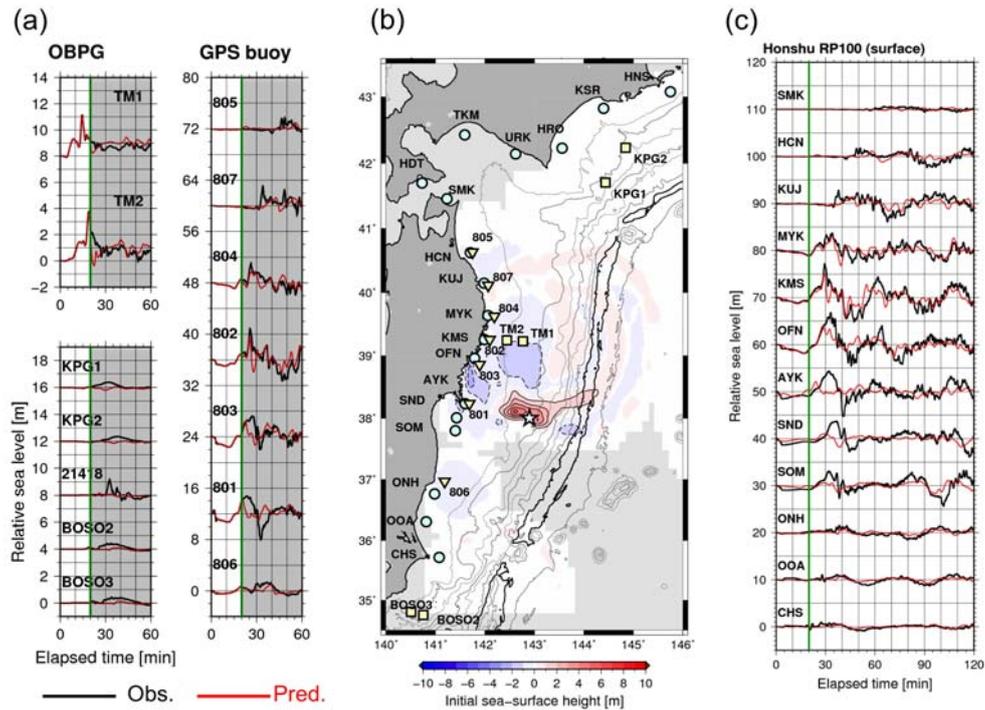


図5：2011年東北地方太平洋沖地震を仮定した数値実験における *tFISH* で津波予測した結果。  
 (a)-(c)の図の見方は図3と同じ。